地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座

講座 HP

１．スタッフ

特任准教授　泉（いずみ）　裕一郎（ゆういちろう）
特任助教　　23 名

２．寄附講座の特徴

熊本県の人口は減少傾向にある一方、75 歳以上の人口は 2040 年まで増加することから、今後、更なる医療需要の増大が見込まれる。そんな中、熊本県内の医師の６割は熊本市に集中するため、多くの地域で医師不足が問題となっており、医師の確保は喫緊の課題である。しかし、医師の労働環境への不安や専門医志向の高まりから、今後も地域勤務が敬遠され、10 年後には若手・中堅医師の確保が困難となることが予想される。これらの課題に対応し、地域において安定的かつ持続的な高い水準の医療体制を維持するためには、各圏域の拠点病院（熊本県地域医療拠点病院）を中心に医療機関等が連携し、医師派遣や人材育成等を行う新たな地域医療連携ネットワークを構築する必要がある。

本講座は、そのような地域医療連携構想を推進するために 2019 年４月１日に熊本県からの寄附により設置された。各診療科より選出された当講座の特任教員がネットワーク推進医として地域医療拠点病院へ派遣され、同じく各診療科より派遣され、ネットワーク推進医に任命される常勤・非常勤医師と連携し、専門医療を実践する。また、医師会や行政と協力しながら地域医療連携強化に努め、各医療圏域の現状分析と新たな連携策に関する検討等を行っている。

３．地域医療への貢献

本年度は、熊本県内の地域医療拠点病院に内科部門から 12 名（呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、膠原病内科、糖尿病・代謝・内分泌内科、腎臓内科）、外科部門から４名（消化器外科、乳腺・内分泌外科、泌尿器科）、成育医療部門から３名（小児科、産婦人科）、感覚・運動部門から４名（整形外科、眼科）、脳・神経・精神部門から１名（神経精神科）のネットワーク推進医が派遣された。各地域医療拠点病院に、不足する診療科を専門とするネットワーク推進医が配置され、週１～２回の専門医療の実践と、若手医師への技術指導を行った。近隣のクリニックより紹介された患者へ適切な医療を提供し、さらに専門的な診断や治療を要する場合は、より高度な医療機関へ紹介をする橋渡し的な役割を担った。また、地域の医師やメディカルスタッフを対象とした講演会や勉強会を開催し、専門的知識の普及に努めた。さらに、ICT を活用した医療情報連携ネットワークであるくまもとメディカルネットワーク（KMN）の各施設における普及支援を行った。

４．臨床・研究活動

本年度は、ネットワーク推進医による事業検討会を２回開催した。検討会では、特任教員により、各医療圏域の現状と課題が報告された。ネットワーク推進医の活動により、各拠点病院において専門性を活かした外来・入院診療、手術・手技が提供され、これにより、地域完結型の医療が実践された。また、同一医療圏域のネットワーク推進医が連携し専門医療を相互に補完することで、複雑な症例に対しても地域完結型の医療の提供が可能となった事例が報告された。一方、課題として、地域の医師の高齢化と次世代の医師の不足がますます危惧される現状が報告された。また、独居や家族のサポートが不十分な患者や、公共交通機関の不足から通院困難な高齢患者について報告があり、地域の過疎化が問題となっていることが推測された。

KMN の普及支援については、拠点病院によっては普及の遅れが見られるが、全体的に文書送受信機能を中心に活用が進んだ。とくに県南では、各拠点病院内での利用体制が確立し、拠点病院間での情報共有に文書送受信機能が標準となりつつある。また、大学病院との画像情報の共有に KMN が用いられ、その利便性が向上していることも報告されており、KMN の実用性が認識されつつある。

一方で、まだ KMN の普及が進んでいない施設もあり、コンピュータの使用や ICT に精通したシステムエンジニアの不足が要因であり、なんらかの外部支援が必要ではないかと思われる。

本講座は第１、２期合わせて設置後５年となり、所属教員のネットワーク推進医としての意識が高まるとともに、活動も活発になってきている。次年度も、熊本県の地域医療連携ネットワークの構築に向けて活動を継続していく。